

第 109 回 電気用品調査委員会
2020 年 11 月 16 日
資料 No.4-0C 参考

J60825-1(H14)（レーザ安全規格：JIS C 6802）を電安法の解釈別表第十二から削除する提案（経緯）

2020.10.28 一般財団法人光産業振興協会標準化室室長 村田健治

JQA から、“JIS C 6802（レーザ製品の安全基準）が電気用品安全法（電安法）技術基準の解釈 別表第十二に引用されている”，具体的には，“技術基準の解釈別表第十二に J 規格（J60825-1(H14)）として JIS C 6802:1998 が対応付けられている”，との情報が当協会にあった。

技術基準の解釈 別表第十二の URL：

<https://www.meti.go.jp/policy/consumer/seian/denan/kaishaku/gijutsukijunkaishaku/beppyoudai12.pdf>

2 点問題点がある。

- ① JIS C 6802 は電安法の対象の製品規格ではないため、電安法の電気用品の区分に JIS C 6802（レーザ製品の安全基準）は直接結びつかない。
（電気用品がレーザ光を利用している場合、当該電気用品に結び付いている J 規格に対応する JIS が、個別に JIS C 6802 を引用している。）
- ② JIS C 6802:1998 は現行（JIS C 6802:2014+追補 1:2018）の 3 世代前（1997 改正+追補 1:1998 の後、2005 改正、2011 改正、現行と続く）と非常に古い。
（各電気用品は対応する J 規格の JIS が個別に JIS C 6802 の最新版（に近い版）を引用しているので、別表第十二の J 規格に対応する JIS C 6802 が古くても実際の問題は発生していない。）

J60825-1 を別表第十二から削除することを当協会の案として、電安法の技術基準の解釈に関する国への要望を業界側としてまとめている、日本電気協会の電気用品調査委員会事務局に問い合わせた。事務局が H14 年当時のことを知る、電気用品調査委員会 解釈検討第二部会部会長にヒアリングし、J60825-1(H14)が技術基準の解釈別表第十二に残っている経緯が次のように判明した。

H14 年以降全く改正されていない基準のうち、第 13 回「電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会」（H28 年 2 月 24 日）で試験方法などの規格としてまとめられた D 規格について、2019 年 9 月 2 日開催の第 15 回 産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 製品安全小委員会 電気用品整合規格検討ワーキンググループにおいて、その多くは削除が決定した。その際、J60825-1(H14)は、今後は採用対象としない規格（D 規格）ではあるものの、製品安全規格であるので削除に慎重を期す案件とされ、存続した。

これを受け、本年 10 月 21 日に、METI 製品安全課ご担当と、解釈検討第二部会部会長、電気用品調査委員会事務局及び光産業技術振興協会担当とが WEB 会議を持ち、J60825-1(H14)と電気用品名とが直接結びつかないことを確認したうえで、電気用品調査委員会の了承を得て、削除提案すれば、J60825-1(H14)が削除できることを確認した。

以上